

# 栄町国土強靱化地域計画

令和3年3月作成

令和7年3月改正

栄 町

## 目次

第1章	はじめに	1
1	計画策定の趣旨	1
2	本町の地域特性	2
3	計画の位置付け	4
4	栄町地域防災計画との違い	5
5	計画の策定と進捗管理	5
6	地域の強靱化推進に係る目標の設定	7
第2章	リスクシナリオの設定と脆弱性評価	9
1	想定されるリスク	9
2	リスクシナリオの設定	10
3	国土強靱化に係る施策分野の設定	11
4	脆弱性の分析と評価	12
第3章	国土強靱化に向けた対応策	14
1	対応方策とSDGs、重要業績評価指標（KPI）及びの設定	14

### 【資料編】

〈別記1〉リスクシナリオに対する脆弱性の分析・評価の結果

〈別記2〉リスクシナリオ施策分野との関わり

〈別記3〉リスクシナリオと施策のマトリクス

# 第1章 はじめに

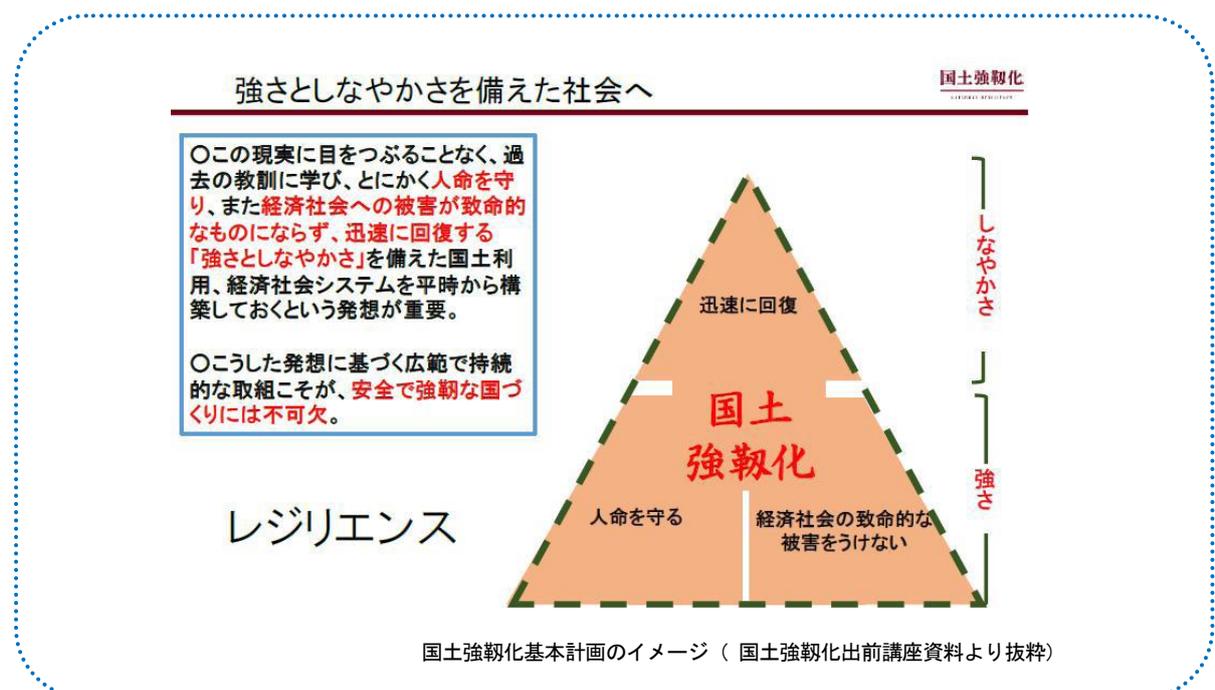
## 1 計画策定の趣旨

近年の気候変動に伴う台風の強力化や集中豪雨の頻発等を起因とする暴風災害や洪水、土砂災害といった災害の多様化に加え、今後30年以内に70%程度の確率でマグニチュード7クラスの地震が発生すると推定されている首都直下地震など、「大規模自然災害」の発生リスクが高まっています。

平成25年12月1日に公布・施行された、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（以下「基本法」という。）」の前文では、東日本大震災の発生及び、南海トラフ地震、首都直下地震、火山噴火等の大規模自然災害等の発生のおそれを指摘した上で、「今すぐにも発生し得る大規模自然災害等に備えて早急に事前防災及び減災に係る施策を進めるためには、大規模自然災害等に対する脆弱性を評価し、優先順位を定め、事前に的確な施策を実施して大規模自然災害等に強い国土及び地域を作るとともに、自らの生命及び生活を守ることができるよう地域住民の力を向上させることが必要である。」としています。

このため、大規模自然災害が発生しても機能不全に陥らないよう、平時から大規模自然災害等に対する備えを行う地域づくりを推進して、「強さ」と「しなやかさ」を備えた安全・安心な国土・地域・経済社会の構築を目指し、現行の防災対策のみならず、まちづくりや産業施策を考慮に入れた「栄町国土強靱化地域計画」（以下「地域計画」という。）を策定するものです。

今後は、本地域計画を基本として、国土強靱化に関する施策を推進し、強靱な地域づくりを計画的に進めていきます。



## 2 本町の地域特性

### (1) 自然特性

#### ア 位置・面積

本町は、千葉県の北部、利根川流域に位置し、東は成田市、南は印旛沼、西は印西市、北は利根川をはさんで茨城県河内町に接している。

また、東京都心からは45km圏に入り、千葉市から35km、成田国際空港から10kmのところに位置し、総面積は32.51km<sup>2</sup>である。

#### イ 地形

本町は、千葉県北部に広く分布する「下総台地」と呼ばれる洪積台地と、利根川及び長門川によって開析された沖積低地に分けることができ、東西に約12km、南北に約5kmで東西に細長く、東部一帯は高台で、山林、畑が多く、南部及び西北部は平坦で、豊かな水田地帯が広がっている。

低地部は標高2～5m程度の平坦な地形面を形成し、台地部は標高20～30m程度で、樹枝状に形成された支谷が多く見られ、起伏の多い地形面となっている。

また、町内を流れる河川は、一級河川の利根川と、その支流であり、利根川と北印旛沼とを連絡する役割を果たす一級河川の長門川、利根川の旧派川である将監川が流れており、安食付近では利根川から北印旛沼に流入する長門川、将監川によって逆三角州（逆デルタ）が形成されている。

#### ウ 気象

本町の気候は、平年値では、年間平均気温が15.5度、年間降水量が1,479.4mm、年間平均風速が3.5m/秒となっている。

なお、近年は、猛暑日や大雨の発生数の増加、台風の大型化など、異常気象のリスクが高まってきており、令和元年秋に本町を襲った台風や大雨では、台風15号の影響により、9月9日未明に瞬間最大風速45.8m/秒の暴風を記録し、1日の降水量が150mmを超えたほか、台風19号では、10月12日夜に瞬間最大風速30.9m/秒の暴風を記録している。

また、10月25日の大雨では、15時01分に最大1時間降水量50.5mmの雨量を記録し、1日の降水量も193mmに達している。

(出典：気象庁発表の成田観測所気象データ。平年値は2016～2023年の8年間の平均値。)

## (2) 社会・経済特性

### ア 人口

本町の人口は、昭和53（1978）年から大規模な団地開発の整備が開始されるとともに急速に増加し、平成10年に26,182人に達したが、その後、都市部への若年層の流出と出生率の低迷により減少傾向にあり、令和6年4月1日現在で19,751人となっている。

### イ 交通

#### ・道路

町内の幹線道路は、国道356号線及び同バイパス、県道鎌ヶ谷本埜線バイパス、主要地方道成田安食線及び同バイパス、主要地方道美浦栄線となっている。

そして、国道356号線は、東京方面への主要路線であるとともに、同バイパスは、途中、県道美浦栄線若草大橋を經由して茨城県に通じている。

また、新たに県道鎌ヶ谷本埜線バイパスの開通により、印西市萩原経由による国道464号線への乗り入れが可能となりました。

さらに、成田安食線バイパスは、隣接する成田市へのバス路線として使われている他、町民の通勤・通学や買い物等の地域交通に欠くことのできない路線である。

#### ・鉄道

本町の南側を走るJR成田線の安食駅は、町の表玄関として、また、東京方面及び千葉方面への通勤や通学等の交通手段として、町民の日常生活に欠かすことのできない鉄道駅である。

### ウ 産業

#### ・農業

長年にわたり本町の基幹産業として町経済を支えてきた農業は、若者の農業離れや農業従事者の高齢化等を背景に、農家人口、農家数、耕地面積、農業生産額とも減少傾向にある。

こうした中で、本町の農業を将来にわたって持続可能とするために、農業経営の安定化や高付加価値化、また、農産物の6次産業化の取り組みが進められている。

#### ・商工業

商業施設等については、幹線道路の沿道を中心に営まれているが、増加と減少を繰り返しつつも、近年は減少傾向にある。

また、工業については、平成26年から27年にかけて、事業所数は若干の増加がみられたが、

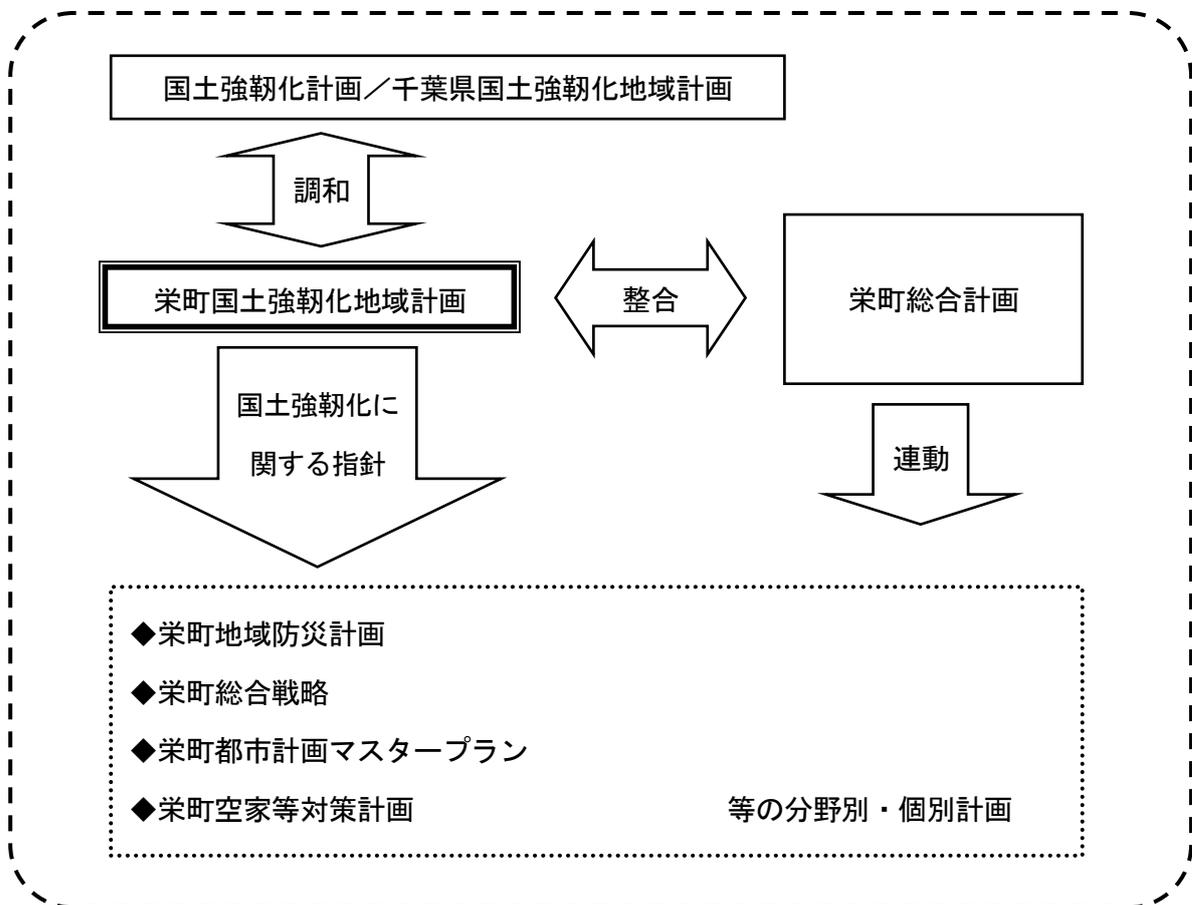
従業者数は平成20年以降、増加と減少を繰り返しつつも、過去10年間では低い水準にあり、製造品出荷額等についても、同様の傾向を示している。

こうした中で、日本初のスーパー堤防として平成4年に完成した利根川矢口地区スーパー堤防上に形成されている矢口工業団地は、成田空港から近い立地条件もあり、本町の工業の中心を担う工業団地として、27社の企業が進出しており、現在、更なる雇用の創出と地域の活性化を図るべく、工業団地の拡張事業が進められている。

### 3 地域計画の位置付け

地域計画は、本町の様々な分野の計画や取組の指針となる計画です。

そこで、上位に位置する国の「国土強靱化基本計画」や「千葉県国土強靱化地域計画」と調和を図りつつ、栄町総合計画で示されている取り組みや将来像と整合性を取りながら、国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、町の分野別・個別計画の国土強靱化に関する施策の指針として、基本法第13条に基づき策定するものです。



#### 4 栄町地域防災計画との違い

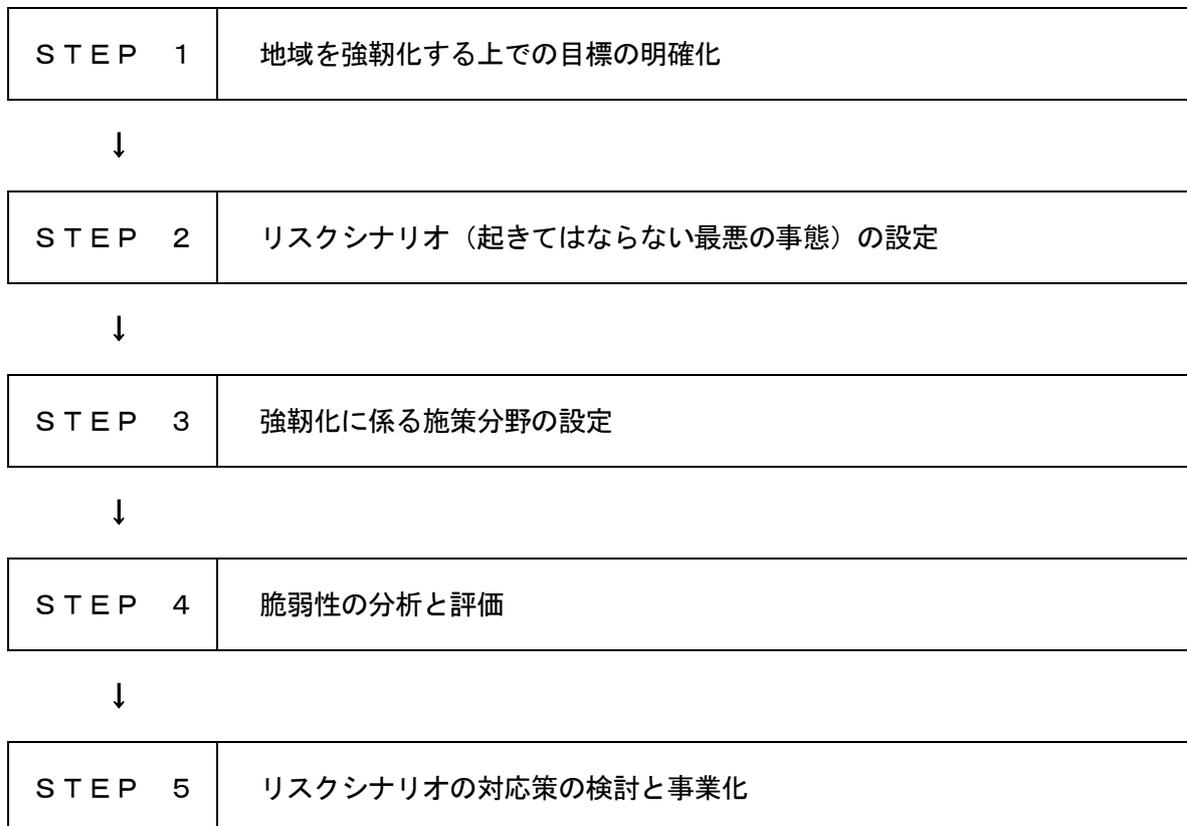
栄町地域防災計画（以下「防災計画」という。）は、災害の種類ごとの発災前・発災時・発災後の対応を対象としていますが、地域計画では、地域で想定される自然災害全般の発災前（平常時）を主な対象として、既存の取組の脆弱性の評価と、想定するリスクシナリオに基づいて、必要となる施策等を検討、整理するものです。

項目	地域計画	防災計画
検討アプローチ	地域で想定される自然災害全般	災害の種類ごと
主な対象フェーズ	発災前（平常時）	発災前・発災時・発災後
施策の設定方法	脆弱性評価と、想定するリスクシナリオに基づいて設定	—
重点化	○	—

#### 5 計画の策定と進捗管理

##### （１）策定プロセス

本計画は、国の計画策定ガイドラインを参考として、次のプロセスにより策定する。



## (2) 計画期間

本町における国土強靱化の取り組みは、栄町総合計画と整合・連動させて推進する必要がある。

このことから、本計画の計画期間は、令和7年度を初年度として、栄町総合計画後期基本計画の最終年となる令和8年度までの2年間とする。

## (3) 進捗管理

地域計画策定後は、地域計画による国土強靱化の取組を着実に推進するため、設定した重要業績指標の目標値等を用いて進捗管理を行うとともに、必要に応じて施策の見直しを行うこととする。

## (4) 計画の見直し

本計画の見直しについては、国の基本計画や県の地域計画の見直し、栄町総合計画の見直しと整合性をとって行うことを基本とする。

ただし、本町を取り巻く環境や社会情勢の変化、具体的な取組みの進捗状況等を考慮し、計画期間中においても必要に応じて見直しを行うこととする。

## 〈参 考〉

### 栄町総合計画（平成31年3月策定）の計画期間

- ・基本構想                   平成31年（令和元年）度～令和8年度
- ・前期基本計画           平成31年（令和元年）度～令和4年度
- ・後期基本計画           令和5年度～令和8年度

## 6 地域の強靱化推進に係る目標の設定

STEP 1

### (1) 「基本目標」と「事前に備えるべき目標」の設定

地域計画の策定にあたっては、国土強靱化基本計画（以下、「基本計画」という。）との調和を保ちつつ、地域の状況に応じた目標を設定することが必要とされていることを踏まえ、基本計画を踏襲した4つの基本目標と、基本目標をより具体化した8つの「事前に備えるべき目標」を、基本計画及び千葉県国土強靱化地域計画を参考に、次のとおり設定する。

#### 【基本目標】

いかなる大規模自然災害が発生しようとも

- I 人命の保護が最大限図られること
- II 町及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けずに維持されること
- III 町民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- IV 迅速な復旧・復興

#### 【事前に備えるべき目標】

- ① 直接死を最大限防ぐ
- ② 救助、救命、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する。
- ③ 必要不可欠な行政機能を確保する
- ④ 必要不可欠な情報通信機能を確保する
- ⑤ 経済活動を機能不全に陥らせない
- ⑥ ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
- ⑦ 制御不能な二次災害を発生させない
- ⑧ 地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

## (2) 国土強靱化を推進する上で留意すべき事項

### ①国土強靱化の取組姿勢

- ・ 本町の強靱化を損なう原因として何が存在しているのかをあらゆる側面から検証しながら、取り組みを推進する。
- ・ 短期的な視点によらず、長期的な視野を持って計画的に取り組みを推進する。

### ②適切な施策の組み合わせ

- ・ 災害リスクや地域の状況等に応じて、ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせながら、効果的に施策を推進する。
- ・ 「自助」、「共助」、「公助」を適切に組み合わせ、町と町民、民間事業者等が適切に連携及び役割分担を行いながら取り組みを推進する。

### ③効率的な施策の推進

- ・ 町民の需要の変化や社会資本の老朽化、財政状況等を踏まえ、施策の持続的な実施や、施策の重点化を図る。
- ・ 非常時に防災・減災等の効果を発揮するのみならず、平時においても有効活用される対策となるように工夫する。

### ④地域の特性に応じた施策の推進

- ・ 地域の特性に応じて、自然との共生、環境との調和及び景観の維持に配慮する。
- ・ 人のつながりやコミュニティ機能の向上と、地域における強靱化を推進する担い手が適切に活動できる環境整備に努める。
- ・ 高齢者、子供、障害者、性別、外国人等に配慮した施策を推進する。

### ⑤SDGsとの関連付け

- ・ 国土強靱化を推進する上では、国連の持続可能な開発のための国際目標である「SDGs (Sustainable Development Goals)」の目標達成に向けた取り組みと関連付けて、施策を推進することも必要である。

## 1 想定されるリスク

町民の生活及び経済に甚大な影響を及ぼす大規模自然災害としては、地震、風水害及び、土砂災害等とし、これらを想定したリスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）の設定と脆弱性の評価を実施する。

## 直近の災害と主な被害の状況

## 〈地震〉

## ○ 平成23年3月11日 東日本大震災

- ・震度 6弱
- ・住家被害 1,155棟（全壊10棟、半壊109棟、一部損壊1,103棟）
- ・公共施設の被害 役場庁舎、小中学校校舎・体育館の破損、道路・公園の破損・液状化等
- ・その他被害 停電2,800軒、断水168戸、浄化槽使用不能等19戸、農地の液状化及び田面・畑面の亀裂 55ha 等

## 〈風水害、土砂災害〉

## ○ 令和元年台風15号（房総半島台風）

- ・最大瞬間風速 45.8m/s（令和元年9月9日5時40分：成田観測所気象データ）
- ・人的被害 重症2名、軽症2名
- ・住家被害 一部損壊190棟
- ・その他被害 停電3,500軒、断水580戸、農業用ハウスの倒壊107棟 等

## ○ 令和元年台風19号（東日本台風）

- ・最大瞬間風速 30.9m/s（令和元年10月12日20時10分：成田観測所気象データ）
- ・住家被害 一部損壊17棟
- ・利根川の水位上昇 最大水位6.77m（10月13日19時00分）\*氾濫注意水位4.95m
- ・避難者 613人（町内の12避難所を全て開設）\*利根川増水に伴う避難者を含む

## ○ 令和元年10月25日の大雨

- ・1日合計降水量 193mm
- ・住家被害 床下浸水5棟
- ・その他被害 停電30軒、断水30戸、がけ崩れ15カ所、農地の浸水17.6ha 等

## 2 リスクシナリオの設定

本地域計画において、想定するリスクシナリオについては、国の基本計画及び千葉県国土強靱化地域計画のリスクシナリオを参考に、本町の地域特性等を考慮して、次のとおり33のリスクシナリオを設定した。

また、設定した38のリスクシナリオについて、国・県が定める重点化プログラムとの整合性を考慮しつつ、特に人命の保護、地域経済への影響等の観点から、重要度、緊急度を精査し設定した。

### リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）

事前に備えるべき目標		リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）	
1	直接死を最大限防ぐ	1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生
		1-2	密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生
		1-3	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生
		1-4	大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生
2	救助、救命、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する。	2-1	被災地での食糧・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
		2-2	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生
		2-3	警察、消防等の被災等による救助・救命活動等の絶対的不足
		2-4	想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱
		2-5	医療施設及び関係者の絶対的不足、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺
		2-6	被災地における疫病、感染症等の大規模な発生
		2-7	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生
3	必要不可欠な行政機能を確保する	3-1	被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化及び、信号機の全面停止等による重大交通事故の多発
		3-2	町職員・公共施設等の被災による行政機能の大幅な低下
4	必要不可欠な情報通信機能を確保する	4-1	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止
		4-2	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態
		4-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態
5	経済活動を機能不全に陥らせない	5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力の低下
		5-2	社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止
		5-3	重要な産業施設の損壊、火災、爆発等
		5-4	基幹的陸上交通ネットワークの機能停止
		5-5	金融サービス・郵便等の機能停止による住民生活や商取引等への甚大な影響
		5-6	食糧等の安定供給の停滞
		5-7	異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響
6	ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めると	6-1	電力供給ネットワーク（発電電所、送配電設備）や石油、都市ガス、LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能停止
		6-2	上水道等の長期間にわたる供給停止
		6-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

	もに、早期に復旧させる	6-4	基幹的交通から地域交通網まで、交通インフラの長期間にわたる機能停止
		6-5	防災インフラの長期間にわたる機能不全
7	制御不能な二次災害を発生させない	7-1	市街地での大規模火災の発生による二次災害の発生
		7-2	沿線・沿道の建物倒壊、道路の陥没等による交通麻痺による二次災害の発生
		7-3	防災インフラ等の損壊・機能不全による二次災害の発生
		7-4	有害物質の大規模拡散・流出及び風評被害等の二次災害の発生
		7-5	農地の荒廃等による被害の拡大
8	地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		8-2	復興を支える人材等の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態
		8-3	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態
		8-4	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失
		8-5	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復旧・復興が大幅に遅れる事態
		8-6	風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による経済等への甚大な影響

### 3 強靱化に係る施策分野の設定

STEP 3

強靱化に向けて取り組むべき施策については、リスクシナリオを回避するために必要な施策を念頭に置きつつ、千葉県国土強靱化地域計画や栄町総合計画を参考に、次の5つの施策分野を設定した。

(1) 行政機能

(2) 福祉・保健医療・子育て

(3) 住宅・環境・都市・交通

(4) 産業・観光

(5) 教育・文化



## (2) 脆弱性の分析と評価の結果

脆弱性の分析と評価の結果は、「資料編」として「別冊」に整理している。

なお、リスクシナリオに対する脆弱性の分析・評価の結果については、資料編中の表1のとおりである。

また、リスクシナリオ施策分野との関わりについては資料編の表2、リスクシナリオと施策のマトリクスについては資料編の3のとおりである。

なお、本結果を踏まえて要点をまとめると、次のとおりである。

### ①地域の特性を踏まえた施策の推進

本町の国土強靱化を推進するうえでは、発生リスクの高まっている首都直下地震や、近年の異常気象がもたらす豪雨や台風の頻発・大型化等を要因とする風水害・土砂災害への備えが必要である。

本町は、平成23年に発生した東日本大震災では、震度6弱の揺れを記録して、住家や公共施設等に大きな被害を受け、また、令和元年に立て続けに千葉県を襲った台風や豪雨では、町内の随所で、停電や、家屋・農業被害、土砂崩れ等が発生しており、これらを踏まえて、本町が有する地域特性から想定されるリスクを洗い出して対策を検討していく必要がある。

### ②ハード整備とソフト対策の適切な組み合わせ

大規模自然災害等に対応するためには、施設整備や耐震化対策等のハード整備のみでは不十分であり、公助と、これを補完する自助・共助の取組等のソフト対策を効果的に組み合わせながら推進していく必要がある。

### ③情報の収集と伝達手段の多重化・多様化の推進

災害が発生した直後はもちろん、災害の発生が予測される場合など、迅速かつ的確な防災活動や住民の避難行動を実現するためには、正確な災害・防災情報を幅広く収集し、わかりやすく提供、共有できるようにしていく必要があるため、情報の収集体制と伝達手段の多重化・多様化の一層の推進を図っていく必要がある。

### ④ 国や県、地域住民、民間事業者等の多様な主体との連携

本町における国土強靱化にかかる施策を効果的に実施するためには、国や県、地域住民、民間事業者等の多様な主体との情報の共有と連携体制の一層の推進を図っていく必要がある。

### 1 対応方策とSDGs、重要業績評価指標（KPI）の設定

「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」毎の脆弱性の分析・評価結果を踏まえ、国や県の対応方策との関連性を考慮しつつ、リスクシナリオを回避するための施策を検討して、対応方策を次のとおり整理した。

また、これらの対応方策の目標とする進捗度を可能な限り定量的に示すため、リスクシナリオ毎に重要業績評価指標（KPI）を設定した。

更に、国土強靱化の推進では、国連の持続可能な開発のための国際目標である「SDGs」の目標達成に向けた取り組みと関連付けて推進する必要がある。

そこで、リスクシナリオ毎の対応方策について、「SDGs」の目標達成に向けた取り組みとの関連付けを、SDGsのアイコンを用いて表記した。

## 〔1〕リスクシナリオへの対応方策

### 1. 直接死を最大限防ぐ

#### 関連するSDGs



#### 1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生

##### 地域防災力の向上

###### 【くらし安全課】

・地域一丸となって災害に対応するためには、避難行動を含めた住民自身による自助の取組を促す必要があることから、学校における防災教育や家庭内備蓄等の防災啓発の推進を図り、併せて、住民相互による共助の取組も促す必要があることから、自主防災組織の結成・活動促進等に努める。

###### 《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○地域防災力向上事業 ○備蓄品整備事業

##### 災害情報の収集・伝達手段の多様化

###### 【くらし安全課】

・町民が容易に必要な情報を入手できる環境を構築するため、情報収集においては、防災情報システム等に加えSNSからも情報収集を行うとともに、情報発信においても、防災行政無線やLアラート、情報メール、LINEなどSNSを活用することにより、情報収集力、情報発信力の更なる多様化及び強化充実を図る。

・災害時に町から各メディア等に対し、被害情報、避難情報等を迅速かつ正確に提供する体制を強化する。

###### 《主な事業》

○情報連携強化事業

##### 消防人材・資機材の強化

###### 【消防総務課】

・消防業務の質の向上のため、消防職員の人材教育を推進する。

- ・消防団活動の広報や消防団員の加入環境の整備を行うとともに、既存消防団員や機能別消防団員の人員確保を推進する。
- ・大規模災害に対応するため、緊急車両及び資機材の強化を推進する。
- ・消防水利及び消防団器具庫の整備や消防団車両の適正な管理を推進する。
- ・災害弱者となる方々が迅速かつ的確に避難できるような支援を推進する。

《主な事業》

- 消防職員装備品等整備事業 ○人材開発事業 ○消防団員の確保促進事業
- 消防団車両整備事業 ○消防団器具庫整備事業 ○消防車両等整備事業 ○消防水利新設事業

### 建築物や宅地の耐震化の推進

#### 【都市建設課】

- ・住宅の耐震化に関する相談体制を整備するとともに、耐震診断・耐震改修の支援等を推進する。
- ・大規模盛土造成地について、地震等による被害を未然に防ぐために、造成地の安全性確認調査を実施、宅地の耐震化対策を推進します。

《主な事業》

- 耐震対策事業 ○宅地耐震化推進事業

### 道路、公園等の防災対策

#### 【都市建設課】

- ・町民が安全・安心に利用できるよう町道の計画的な整備や維持管理を推進する。
- ・緑地やオープンスペース（公園等）の計画的な配置・整備や維持管理を推進する。また、災害時の安全・安心な避難環境の確保を推進する。

《主な事業》

- 道路改良事業 ○橋梁整備事業 ○通学路整備事業 ○公園等整備事業

### 関係行政機関等との連携

#### 【くらし安全課】

- ・国や県、近隣自治体など平時から連絡体制等を整備し、情報の共有強化を推進する。
- ・町民に対して、自治組織への加入促進を図るため、自治会活動の啓蒙啓発を行います

《主な事業》

- 防災訓練充実事業 ○町民への加入促進事業 ○栄町地区連絡協議会活動支援の推進等

## 災害医療体制・福祉の充実

### 【健康介護課】

・災害発生時における医療救護活動を円滑に行うため、県や近隣自治体、医療関係団体等との情報共有を推進する。

・高齢者、障害者等の避難行動要支援者に対し緊急的に対応を行えるよう、民間事業者、団体等の広域的なネットワークの構築を推進

#### 《主な事業》

- 医療機関の受診環境整備事業
- 在宅医療・介護連携推進事業
- 避難行動支援者等支援事業
- 個別送受信機貸与事業
- 三師会保健委託事業

## 大規模災害に備えた自助・共助の取組の強化

### 【くらし安全課】

・災害時の被害の最小化を図るためには、地域防災力の向上が重要であることから、町民一人ひとり及び地域コミュニティの防災意識の高揚や防災力の強化を図るため、防災教育の推進や自主防災組織の育成強化等に努める。

・災害発生時における対応力の育成のため、保育所、幼稚園、認定子ども園、小・中学校等と連携し避難訓練や引き渡し訓練等を推進する。

#### 《主な事業》

- 防災訓練充実事業
- 地域防災力向上事業
- 町民への加入促進事業
- 栄町地区連絡協議会活動支援の推進等

## 公共施設等の老朽化対策及び防災拠点の強化

### 【くらし安全課 企画財政課、下水道課、教育課、生涯学習課、消防総務課、都市建設課】

・公共施設ごとの長寿命化計画に基づき計画的な施設の補修改修・更新を行うとともに、施設の適切な維持管理を実施する。

・町の公共施設は、災害時における避難所や防災拠点として利用されることから、それに対応した機能の強化を推進する。

・下水道施設は、ストックマネジメント計画及び総合地震対策計画に沿って機能強化を図る。

#### 《主な事業》

- 役場庁舎の長寿命化事業
- 公共施設等大規模改修事業
- 学校施設大規模改修事業

- 災害支援拠点整備事業 ○避難所環境整備事業 ○給食センター建替事業
- ふれあいプラザ施設大規模改修事業 ○総合地震対策計画推進事業等
- ストックマネジメント計画推進事業

### 空き家等対策の促進

#### 【企画財政課 都市建設課】

- ・空き家等対策関連事業を推進し、空き家等対策を促進する。

#### 《主な事業》

- 空き家バンク活用の促進事業 ○空き家等適正管理事業 ○空き家等実態調査事業

指標 (KPI)	現況値 (R5年度末)	目標値 (R8年度)
防災訓練参加者数	1,000人	2,000人
災害時食料の備蓄率	52.5%	100%
個別避難計画策定率	28.60%	100%
自主防災組織加入率	57%	推進
消防団新規入団者	5人	20人
町道の整備延長	2,103m	9,650m
地籍調査の対象面積に対する進捗率	24.16%	25.84%
公園の整備実施箇所数	推進	推進
公共施設等の長寿命化事業数	10箇所	27箇所

## 1-2 密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生

### 火災予防対策等の推進

#### 【消防総務課】

- ・感震ブレーカー、住宅用火災警報器、消火器等について、設置を促進する必要がある。
- ・防火管理が必要な建物や危険物を取り扱う事業所に対する防火指導などにより、火災予防対策を推進する。

#### 《主な事業》

- 火災予防対策推進事業

### ●地域防災力の向上 1-1 再掲

#### 【くらし安全課】

《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○地域防災力向上事業 ○備蓄品整備事業

●災害情報の収集・伝達手段の多様化 1-1 再掲

【くらし安全課】

《主な事業》

○情報連携強化事業

●消防人材・資機材の強化 1-1 再掲

【消防総務課】

《主な事業》

○消防職員装備品等整備事業 ○人材開発事業 ○消防団員の確保促進事業

○消防団車両整備事業 ○消防団器具庫整備事業 ○消防車両等整備事 ○消防水利新設事業

●建築物や宅地の耐震化の推進 1-1 再掲

【都市建設課】

《主な事業》

○耐震対策事業 ○宅地耐震化推進事業

●道路、公園等の防災対策 1-1 再掲

【都市建設課】

《主な事業》

○道路改良事業 ○橋梁整備事業 ○通学路整備事業 ○公園等整備事業

●関係行政機関等との連携 1-1 再掲

【くらし安全課】

《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○町民への加入促進事業 ○栄町地区連絡協議会活動支援の推進等

●災害医療体制・福祉の充実 1-1 再掲

【健康介護課】

《主な事業》

- 医療機関の受診環境整備事業 ○在宅医療・介護連携推進事業 ○避難行動支援者等支援事業
- 個別送受信機貸与事業 ○三師会保健委託事業

●大規模災害に備えた自助・共助の取組の強化 1-1再掲

【くらし安全課】

《主な事業》

- 防災訓練充実事業 ○地域防災力向上事業 ○町民への加入促進事業
- 栄町地区連絡協議会活動支援の推進等

●公共施設等の老朽化対策及び防災拠点の強化 1-1 再掲

【くらし安全課 企画財政課、下水道課、教育課、生涯学習課、消防総務課、都市建設課】

- 役場庁舎の長寿命化事業 ○公共施設等大規模改修事業 ○学校施設大規模改修事業
- 災害支援拠点整備事業 ○避難所環境整備事業 ○給食センター建替事業
- ふれあいプラザ施設大規模改修事業 ○総合地震対策計画推進事業等
- ストックマネジメント計画推進事業

指標（KPI）	現況値（R5年度末）	目標値（R8年度）
住宅火災警報器の設置率	64.5%	85.0%
防災訓練参加者数（再掲）	1,000人	2,000人
消防団新規入団者（再掲）	5人	20人
個別避難計画策定率（再掲）	28.60%	100%
公共施設等の長寿命化事業数（再掲）	10箇所	27箇所

1-3 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生

河川等の整備

【都市建設課】

- ・国、県と連携し、河川の改修や護岸整備等を計画的に推進する。

《主な事業》

- 長門川護岸整備の推進 ○橋梁整備事業

大規模水害対策の推進

**【くらし安全課 下水道課】**

・洪水ハザードマップや内水ハザードマップ等の各種ハザードマップの作成を推進する。

《主な事業》

○雨水推進整備推進事業 ○その他防災事務事業

**●地域防災力の向上 1-1 再掲**

**【くらし安全課】**

《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○地域防災力向上事業 ○備蓄品整備事業

**●災害情報の収集・伝達手段の多様化 1-1 再掲**

**【くらし安全課】**

《主な事業》

○情報連携強化事業

**●消防人材・資機材の強化 1-1 再掲**

**【消防総務課】**

《主な事業》

○消防職員装備品等整備事業 ○人材開発事業 ○消防団員の確保促進事業  
○消防団車両整備事業 ○消防団器具庫整備事業 ○消防車両等整備事 ○消防水利新設事業

**●道路、公園等の防災対策 1-1 再掲**

**【都市建設課】**

《主な事業》

○道路改良事業 ○橋梁整備事業 ○通学路整備事業 ○公園等整備事業

**●関係行政機関等との連携 1-1 再掲**

**【くらし安全課】**

《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○町民への加入促進事業 ○栄町地区連絡協議会活動支援の推進等

●災害医療体制・福祉の充実 1-1 再掲

【健康介護課】

《主な事業》

- 医療機関の受診環境整備事業
- 在宅医療・介護連携推進事業
- 避難行動支援者等支援事業
- 個別送受信機貸与事業
- 三師会保健委託事業

●大規模災害に備えた自助・共助の取組の強化 1-1再掲

【くらし安全課】

《主な事業》

- 防災訓練充実事業
- 地域防災力向上事業
- 町民への加入促進事業
- 栄町地区連絡協議会活動支援の推進等

●公共施設等の老朽化対策及び防災拠点の強 1-1 再掲

【くらし安全課 企画財政課、下水道課、教育課、生涯学習課、消防総務課、建設課】

- 役場庁舎の長寿命化事業
- 公共施設等大規模改修事業
- 学校施設大規模改修事業
- 災害支援拠点整備事業
- 避難所環境整備事業
- 給食センター建替事業
- ふれあいプラザ施設大規模改修事業
- 総合地震対策計画推進事業等
- ストックマネジメント計画推進事業

指標 (KPI)	現況値 (R5年度末)	目標値 (R8年度)
防災訓練参加者数 (再掲)	1,000人	2,000人
個別避難計画策定率 (再掲)	28.60%	100%
自主防災組織加入率 (再掲)	57%	推進
消防団新規入団者 (再掲)	5人	20人
町道の整備延長 (再掲)	2,103m	9,650m
地籍調査の対象面積に対する進捗率(再掲)	24.16%	25.84%
公共施設等の長寿命化事業数 (再掲)	10箇所	27箇所

1-4 大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生

激甚化する自然災害に備えた土砂災害対策

【くらし安全課 都市建設課】

- ・地すべり・砂防・急傾斜地崩壊対策等のハード整備を推進する。また、土砂災害のおそれのある

区域の周知に努めるとともに、警戒避難体制の整備や住宅等の新規立地の抑制等を推進する。

・既に指定されている土砂災害危険箇所のほか、町内に点在する新たな土砂災害危険箇所等の調査を行い区域指定の手続きを行うとともに、区域内に居住する住民への事前周知など積極的な呼び掛けを推進する。

・急傾斜地の土砂災害防止工事が実施されるよう、地域住民への協力及び受益者の負担を求め、県事業への協力及び要望活動を推進する。

《主な事業》

○土砂災害対策事業 ○住宅地開発誘導事業

### 大規模盛土造成地の安全性

#### 【都市建設課】

・町内に存在する大規模盛土造成地の安全性の確保のため、情報収集や調査・分析など計画的に推進する。

《主な事業》

○宅地耐震化推進事業

### 土砂災害警戒区域の指定による警戒避難体制の整備等への支援

#### 【くらし安全課 健康介護課】

・土砂災害ハザードマップ等の整備を推進する。また、要配慮者利用施設における避難確保計画の作成や避難訓練の実施について、町と連携し、施設管理者が作成する計画や訓練の実施を支援する。

《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○情報連携強化事業 ○地域防災力向上事業

○避難行動支援者等支援事業

### 土砂災害警戒情報の発表

#### 【くらし安全課】

・早期避難による人的被害の防止のため、銚子地方气象台と連携し、土砂災害警戒情報や危険度メッシュ情報などの補足情報を住民へ提供する。

《主な事業》

○情報連携強化事業

●地域防災力の向上 1-1 再掲

【くらし安全課】

《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○地域防災力向上事業 ○備蓄品整備事業

●災害情報の収集・伝達手段の多様化 1-1 再掲

【くらし安全課】

《主な事業》

○情報連携強化事業

●消防人材・資機材の強化 1-1 再掲

【消防総務課】

《主な事業》

○消防職員装備品等整備事業 ○人材開発事業 ○消防団員の確保促進事業  
○消防団車両整備事業 ○消防団器具庫整備事業 ○消防車両等整備事業 ○消防水利新設事業

●大規模災害に備えた自助・共助の取組の強化 1-1再掲

【くらし安全課】

《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○地域防災力向上事業 ○町民への加入促進事業  
○栄町地区連絡協議会活動支援の推進等

指標 (KPI)	現況値 (R5年度末)	目標値 (R8年度)
防災訓練参加者数 (再掲)	1,000人	2,000人
個別避難計画策定率 (再掲)	28.60%	100%
自主防災組織加入率 (再掲)	57%	推進
消防団新規入団者 (再掲)	5人	20人

2. 救助、救命、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する。(それがなされない場合の必要な対応を含む)

関連するSDGs



## 2-1 被災地での食糧・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

### 食料等の備蓄及び物資の確保

#### 【くらし安全課】

- ・町民に対し災害時に必要となる備蓄品の備蓄要請を促すため、啓発活動を推進する。また、町における備蓄については、引き続き計画的な更新を推進する。
- ・災害時応援協定による物資調達や受援計画に基づき広域連携した物資調達の実効性を確保するとともに、物資輸送の効率性を考慮して物資集積拠点を配置し、円滑な輸送、管理体制を構築する。

#### 《主な事業》

- 備蓄品等購入事業

### 上水道施設の防災対策の推進

#### 【くらし安全課 消防総務課】

- ・災害発生時において安定した給水機能の維持・確保を図る。
- ・上水道施設の長寿命化や耐震化、停電対策等を推進する。
- ・飲料水兼用型耐震性貯水槽または防災用井戸の整備促進を図る。

#### 《主な事業》

- 避難体制整備事業 ○災害支援拠点整備 ○消防水利新設事業

### ●地域防災力の向上 1-1 再掲

#### 【くらし安全課】

#### 《主な事業》

- 防災訓練充実事業 ○地域防災力向上事業 ○備蓄品整備事業

### ●災害情報の収集・伝達手段の多様化 1-1 再掲

#### 【くらし安全課】

#### 《主な事業》

- 情報連携強化事業

●消防人材・資機材の強化 1-1 再掲

【消防総務課】

《主な事業》

- 消防職員装備品等整備事業 ○人材開発事業 ○消防団員の確保促進事業
- 消防団車両整備事業 ○消防団器具庫整備事業 ○消防車両等整備事 ○消防水利新設事業

●道路、公園等の防災対策 1-1 再掲

【都市建設課】

《主な事業》

- 道路改良事業 ○橋梁整備事業 ○通学路整備事業 ○公園等整備事業

●関係行政機関等との連) 1-1 再掲

【くらし安全課】

《主な事業》

- 防災訓練充実事業 ○町民への加入促進事業 ○栄町地区連絡協議会活動支援の推進等

●大規模災害に備えた自助・共助の取組の強化 1-1再掲

【くらし安全課】

《主な事業》

- 防災訓練充実事業 ○地域防災力向上事業 ○町民への加入促進事業
- 栄町地区連絡協議会活動支援の推進等

●公共施設等の老朽化対策及び防災拠点の強化 1-1 再掲

【くらし安全課 企画財政課、下水道課、教育課、生涯学習課、消防総務課、建設課】

- 役場庁舎の長寿命化事業 ○公共施設等大規模改修事業 ○学校施設大規模改修事業
- 災害支援拠点整備事業 ○避難所環境整備事業 ○給食センター建替事業
- ふれあいプラザ施設大規模改修事業 ○総合地震対策計画推進事業等
- ストックマネジメント計画推進事業

指標 (K P I)	現況値 (R 5 年度末)	目標値 (R 8 年度)
防災訓練参加者数	1, 0 0 0 人	2, 0 0 0 人

災害時食料の備蓄率	52.5%	100%
自主防災組織加入率	57%	推進
消防団新規入団者	5人	20人
公共施設等の長寿命化事業数	10箇所	27箇所

## 2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生

### ●地域防災力の向上 1-1 再掲

#### 【くらし安全課】

《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○地域防災力向上事業 ○備蓄品整備事業

### ●災害情報の収集・伝達手段の多様化 1-1 再掲

#### 【くらし安全課】

《主な事業》

○情報連携強化事業

### ●道路、公園等の防災対策 1-1 再掲

#### 【都市建設課】

《主な事業》

○道路改良事業 ○橋梁整備事業 ○通学路整備事業 ○公園等整備事業

### ●関係行政機関等との連携 1-1 再掲

#### 【くらし安全課】

《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○町民への加入促進事業 ○栄町地区連絡協議会活動支援の推進等

### ●大規模災害に備えた自助・共助の取組の強化 1-1再掲

#### 【くらし安全課】

《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○地域防災力向上事業 ○町民への加入促進事業

○栄町地区連絡協議会活動支援の推進等

●食料等の備蓄及び物資の確保 2-1 再掲

【くらし安全課】

《主な事業》

○備蓄品等購入事業

指標 (K P I)	現況値 (R 5 年度末)	目標値 (R 8 年度)
防災訓練参加者数 (再掲)	1, 0 0 0 人	2, 0 0 0 人
災害時食料の備蓄率 (再掲)	5 2. 5 %	1 0 0 %
町道の整備延長 (再掲)	2, 1 0 3 m	9, 6 5 0 m
地籍調査の対象面積に対する進捗率(再掲)	2 4. 1 6 %	2 5. 8 4 %
公園の整備実施箇所数 (再掲)	推進	推進

2-3 警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

防犯対策の推進

【くらし安全課】

・ 犯罪を未然に防止するため、町・警察が連携し防犯の啓発を実施します。また巧妙化する犯罪に防犯活動を行います。

・ 防犯団体と連携し、防犯パトロールや啓発活動を実施します。

《主な事業》

○地域・警察と連携した防犯活動事業 ○防犯ボックス事業

消防関係施設の耐震化・老朽化対策の推進

【消防総務課】

・ 消防庁舎の耐震化など地域における活動拠点となる施設の耐災害性を強化する。

・ 消防施設の、より一層の耐震化・耐災害性の強化を図るとともに、老朽化した施設を計画的に更新する。

《主な事業》

○公共施設等大規模改修事業 (消防庁舎) ○消防団器具庫等整備事業

緊急消防援助隊の車両整備等

【消防総務課】

・消防等において災害対応力強化のための体制、装備資機材等の充実強化を推進する。

《主な事業》

○消防車両等整備事業 ○緊急援助隊関連事業

### 消防救急無線のデジタル化

#### 【消防総務課】

・消防救急デジタル無線など情報通信機能の耐災害性の強化、高度化を着実に推進する。

《主な事業》

○通信指令事業

### 消防団員の確保対策

#### 【消防総務課】

・消防団員の確保促進や充実・強化を図るとともに、さらに災害対応力強化のための人材育成、装備資機材等の充実・強化を推進する。

《主な事業》

○消防団員確保事業

### 地域防災力の向上 1-1 再掲

#### 【くらし安全課】

《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○地域防災力向上事業 ○備蓄品整備事業

### 消防人材・資機材の強化 1-1 再掲

#### 【消防総務課】

《主な事業》

○消防職員装備品等整備事業 ○人材開発事業 ○消防団員の確保促進事業

○消防団車両整備事業 ○消防団器具庫整備事業 ○消防車両等整備事業 ○消防水利新設事業

### 関係行政機関等との連携 1-1 再掲

#### 【くらし安全課】

《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○町民への加入促進事業 ○栄町地区連絡協議会活動支援の推進等		
指標（KPI）	現況値（R5年度末）	目標値（R8年度）
防災訓練参加者数（再掲）	1,000人	2,000人
自主防災組織加入率（再掲）	57%	推進
消防団新規入団者（再掲）	5人	20人

## 2-4 想定を超える大量の帰宅困難者の発生

### 帰宅困難者対策の推進

#### 【くらし安全課】

・公共交通機関等の被災に伴う機能停止により、帰宅困難者が発生した場合に備え、県や災害時応援協定を結ぶ事業者等と連携して、帰宅困難者の受入れに必要な一時滞在施設の確保や施設における飲料水、食料等の備蓄などの対策を促進する。

《主な事業》

○備蓄品等購入事業

#### ●地域防災力の向上 1-1 再掲

#### 【くらし安全課】

《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○地域防災力向上事業 ○備蓄品整備事業

#### ●災害情報の収集・伝達手段の多様化 1-1 再掲

#### 【くらし安全課】

《主な事業》

○情報連携強化事業

#### ●関係行政機関等との連携 1-1再掲

#### 【くらし安全課】

《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○町民への加入促進事業 ○栄町地区連絡協議会活動支援の推進等

#### ●食料等の備蓄及び物資の確保 2-1 再掲

<b>【くらし安全課】</b>		
《主な事業》		
○防災訓練充実事業 ○地域防災力向上事業 ○備蓄品整備事業		
<b>指標（KPI）</b>	<b>現況値（R5年度末）</b>	<b>目標値（R8年度）</b>
防災訓練参加者数（再掲）	1,000人	2,000人
災害時食料の備蓄率（再掲）	52.5%	100%

<b>2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺</b>
<p>●消防人材・資機材の強化 1-1 再掲</p> <p><b>【消防総務課】</b></p> <p>《主な事業》</p> <p>○消防職員装備品等整備事業 ○人材開発事業 ○消防団員の確保促進事業</p> <p>○消防団車両整備事業 ○消防団器具庫整備事業 ○消防車両等整備事 ○消防水利新設事業</p> <p>●建築物や宅地の耐震化の推進</p> <p><b>【都市建設課】</b></p> <p>《主な事業》</p> <p>○耐震対策事業 ○宅地耐震化推進事業</p> <p>●道路、公園等の防災対策 1-1 再掲</p> <p><b>【都市建設課】</b></p> <p>《主な事業》</p> <p>○道路改良事業 ○橋梁整備事業 ○通学路整備事業 ○公園等整備事業</p> <p>●関係行政機関等との連携 1-1 再掲</p> <p><b>【くらし安全課】</b></p> <p>《主な事業》</p> <p>○防災訓練充実事業 ○町民への加入促進事業 ○栄町地区連絡協議会活動支援の推進等</p> <p>●災害医療体制・福祉の充実 1-1 再掲</p> <p><b>【健康介護課】</b></p>

<p>《主な事業》</p> <p>○医療機関の受診環境整備事業 ○在宅医療・介護連携推進事業 ○避難行動支援者等支援事業</p> <p>○個別送受信機貸与事業 ○三師会保健委託事業</p>		
指標（KPI）	現況値（R5年度末）	目標値（R8年度）
防災訓練参加者数（再掲）	1,000人	2,000人
個別避難計画策定率（再掲）	28.60%	100%
消防団新規入団者（再掲）	5人	20人
町道の整備延長（再掲）	2,103m	9,650m
地籍調査の対象面積に対する進捗率(再掲)	20.29%	25.69%

<p><b>2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生</b></p> <p><b>避難所における衛生管理</b></p> <p><b>【くらし安全課】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所における感染症新型ウイルス等の感染を防ぐため、パテーション等の施設備品や消毒液等の衛生用品の整備を推進する。</li> <li>・避難所など平時と異なる生活環境下での衛生状況の悪化を防ぐため、避難所における飲料水の安全確保、室内環境の調査・助言・指導、トイレやごみ保管場所の適正管理などを推進する。</li> </ul> <p>《主な事業》</p> <p>○備蓄品等購入事業 ○避難体制整備事業</p> <p><b>公共施設等の衛生管理</b></p> <p><b>【企画財政課 経済環境課、教育課 生涯学習課】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所や小中学校、公共施設等の防災拠点において、災害時に速やかにし尿等を排除するなどの対策を推進する。</li> </ul> <p>《主な事業》</p> <p>○し尿等の適正処理の推進 ○役場庁舎の長寿命化事業 ○公共施設等大規模改修事業</p> <p>○学校施設大規模改修事業 ○災害支援拠点整備事業 ○避難所環境整備事業</p> <p>○ふれあいプラザ施設大規模改修事業</p> <p><b>予防接種の実施</b></p> <p><b>【健康介護課】</b></p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

・ 平時から、感染症の発生や蔓延を防止するための予防接種を促進する。

《主な事業》

○ 感染症予防事業

● 関係行政機関等との連携 1-1 再掲

【くらし安全課】

《主な事業》

○ 防災訓練充実事業 ○ 町民への加入促進事業 ○ 栄町地区連絡協議会活動支援の推進等

● 災害情報の収集・伝達手段の多様化 1-1 再掲

【くらし安全課】

《主な事業》

○ 情報連携強化事業

● 災害医療体制・福祉の充実 1-1 再掲

【健康介護課】

○ 医療機関の受診環境整備事業 ○ 在宅医療・介護連携推進事業 ○ 避難行動支援者等支援事業

○ 個別送受信機貸与事業 ○ 三師会保健委託事業

指標 (K P I)	現況値 (R 5 年度末)	目標値 (R 8 年度)
防災訓練参加者数 (再掲)	1, 0 0 0 人	2, 0 0 0 人

2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生

● 地域防災力の向上 1-1 再掲

【くらし安全課】

《主な事業》

○ 防災訓練充実事業 ○ 地域防災力向上事業 ○ 備蓄品整備事業

● 関係行政機関等との連携 1-1 再掲

【くらし安全課】

《主な事業》

○ 防災訓練充実事業 ○ 町民への加入促進事業 ○ 栄町地区連絡協議会活動支援の推進等

●災害情報の収集・伝達手段の多様化 1-1 再掲

【くらし安全課】

《主な事業》

○情報連携強化事業

●大規模災害に備えた自助・共助の取組の強化 1-1再掲

【くらし安全課】

《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○地域防災力向上事業 ○町民への加入促進事業

○栄町地区連絡協議会活動支援の推進等

●災害医療体制・福祉の充実 1-1 再掲

【健康介護課】

《主な事業》

○医療機関の受診環境整備事業 ○在宅医療・介護連携推進事業 ○避難行動支援者等支援事業

○個別送受信機貸与事業 ○三師会保健委託事業

●避難所における衛生管理 2-6 再掲

【くらし安全課】

《主な事業》

○備蓄品等購入事業 ○避難体制整備事業

●公共施設等の衛生管理 2-6 再掲

【企画財政課 経済環境課、教育課 生涯学習課】

《主な事業》

○し尿等の適正処理の推進 ○役場庁舎の長寿命化事業 ○公共施設等大規模改修事業

○学校施設大規模改修事業 ○災害支援拠点整備事業 ○避難所環境整備事業

○ふれあいプラザ施設大規模改修事業

指標（KPI）	現況値（R5年度末）	目標値（R8年度）
防災訓練参加者数（再掲）	1,000人	2,000人

### 3. 必要不可欠な行政機能を確保する

#### 関連するSDGs



#### 3-1 被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化及び信号機の全面停止等による重大交通事故の多発

##### 地域防犯力の向上

###### 【くらし安全課】

・災害時の治安の悪化を防止するため、平時から自主防犯組織が実施する防犯パトロールに対する支援や、防犯街灯、防犯カメラの整備促進により、地域の防犯力の向上を図る。

《主な事業》

○防犯ボックス事業 ○防犯カメラ設置事業 ○防犯灯設置管理事業

##### 災害時交通ネットワークの構築

###### 【くらし安全課】

・停電等による信号機の停止が原因となる交通渋滞、交通事故を回避するため、国、県、警察等と連携を図るとともに、交通安全施設の強化を推進する。

《主な事業》

○地域・警察と連携した防犯活動事業 ○交通安全施設整備事業等

##### ●地域防災力の向上 1-1 再掲

###### 【くらし安全課】

《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○地域防災力向上事業 ○備蓄品整備事業

##### ●関係行政機関等との連携 1-1 再掲

###### 【くらし安全課】

《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○町民への加入促進事業 ○栄町地区連絡協議会活動支援の推進等

指標（KPI）	現況値（R5年度末）	目標値（R8年度）
防災訓練参加者数（再掲）	1,000人	2,000人
消防団新規入団者（再掲）	5人	20人

### 3-2 町職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下

#### 町の業務継続に必要な体制の整備

##### 【総務課 暮らし安全課】

・災害発生時においても、業務継続の実効性のある体制を確保するため、必要な人員や資源の継続的な確保、受援体制の強化、定期的な教育等の実施、防災訓練等を通じた経験の蓄積や状況の変化等に応じた体制の見直しを行う。

##### 《主な事業》

○人材育成事業 ○職場環境の整備事業 ○防災訓練充実事業 ○職員自主行動強化事業

#### 総合防災訓練等の実施

##### 【暮らし安全課】

・応急対処能力の向上等を図るため、自衛隊、警察、消防等防災関係機関と連携した地震等の災害に即した実践的な総合防災訓練や災害対策本部設置等の図上訓練などを引き続き実施する。

##### 《主な事業》

○防災訓練充実事業

#### 行政機関等の機能低下回避

##### 【暮らし安全課 企画財政課、下水道課、教育課、生涯学習課、消防総務課、都市建設課】

・公共施設は災害時に防災拠点となるなど、防災上重要な施設としての役割を担っていることから、行政機関等の施設等の被災による機能の大幅な低下を回避するため、長寿命化対策の中で、耐震対策など計画的な施設整備や適切な維持管理に努める。

##### 《主な事業》

○役場庁舎の長寿命化事業 ○公共施設等大規模改修事業 ○学校施設大規模改修事業

○災害支援拠点整備事業 ○避難所環境整備事業 ○給食センター建替事業

○ふれあいプラザ施設大規模改修事業 ○総合地震対策計画推進事業等

○ストックマネジメント計画推進事業

●地域防災力の向上 1-1 再掲

【くらし安全課】

《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○地域防災力向上事業 ○備蓄品整備事業

●関係行政機関等との連携 1-1 再掲

【くらし安全課】

《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○町民への加入促進事業 ○栄町地区連絡協議会活動支援の推進等

指標 (KPI)	現況値 (R5年度末)	目標値 (R8年度)
防災訓練参加者数 (再掲)	1,000人	2,000人
公共施設等の長寿命化事業数 (再掲)	10箇所	27箇所

4. 必要不可欠な情報通信機能を確保する

関連するSDGs



4-1 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止

災害時通信環境の整備

【くらし安全課、企画財政課、教育課】

・災害時における避難所には、様々な防災情報などを速やかに収集・伝達することが重要あり求められるため、多彩な情報伝達手段の確保など通信環境等の整備を推進する。

《主な事業》

○情報連携強化事業 ○ICT充実事業 ○HPを活用した行政情報発信事業

○SNSを活用した行政情報発信事業

●地域防災力の向上 1-1 再掲

【くらし安全課】

《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○地域防災力向上事業 ○備蓄品整備事業

●消防人材・資機材の強化 1-1 再掲

【消防総務課】

《主な事業》

- 消防職員装備品等整備事業 ○人材開発事業 ○消防団員の確保促進事業
- 消防団車両整備事業 ○消防団器具庫整備事業 ○消防車両等整備事 ○消防水利新設事業

●災害情報の収集・伝達手段の多様化 1-1 再掲

【くらし安全課】

《主な事業》

- 情報連携強化事業

●関係行政機関等との連携 1-1 再掲

【くらし安全課】

《主な事業》

- 防災訓練充実事業 ○町民への加入促進事業 ○栄町地区連絡協議会活動支援の推進等

●消防救急無線のデジタル化 2-3再掲

【消防総務課】

《主な事業》

- 通信指令事業

指標 (K P I)	現況値 (R 5 年度末)	目標値 (R 8 年度)
防災訓練参加者数 (再掲)	1, 0 0 0 人	2, 0 0 0 人
自主防災組織加入率 (再掲)	5 7 %	推進
消防団新規入団者 (再掲)	5 人	2 0 人
S N S のフォロワー数	1 1, 1 6 0 件	1 3, 9 0 0 件
ホームページのアクセス件数	1, 9 5 1 千件	2, 0 9 0 千件

4-2テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態

●地域防災力の向上 1-1 再掲

【くらし安全課】

《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○地域防災力向上事業 ○備蓄品整備事業

●災害情報の収集・伝達手段の多様化 1-1 再掲

【くらし安全課】

《主な事業》

○情報連携強化事業

●関係行政機関等との連携 1-1 再掲

【くらし安全課】

《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○町民への加入促進事業 ○栄町地区連絡協議会活動支援の推進等

●災害時通信環境の整備 4-1 再掲

【くらし安全課、企画財政課、教育課】

《主な事業》

○情報連携強化事業 ○ICT充実事業 ○HPを活用した行政情報発信事業

○SNSを活用した行政情報発信事業

指標 (KPI)	現況値 (R5年度末)	目標値 (R8年度)
防災訓練参加者数 (再掲)	1,000人	2,000人
自主防災組織加入率 (再掲)	57%	推進
SNSのフォロワー数 (再掲)	11,160件	13,900件
ホームページのアクセス件数 (再掲)	1,951千件	2,090千件

4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

災害時避難行動要支援者対策の促進

【健康介護課】

・避難行動要支援者対策を効果的に進めるため、町において、名簿の作成と地域との共有及び避難行動要支援者の個別避難計画策定の取組を一層促進し、避難支援体制の充実を図る。

《主な事業》

○避難行動要支援者等支援事業 ○個別送受信機貸与事業

### 福祉避難所の指定促進

#### 【くらし安全課】

・町における、福祉避難所の指定を一層促進するとともに、避難行動要支援者のための施設整備や備品の備蓄など、避難環境の整備を図る。

《主な事業》

○避難体制整備事業 ○備蓄品等整備事業

#### ●地域防災力の向上 1-1 再掲

#### 【くらし安全課】

《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○地域防災力向上事業 ○備蓄品整備事業

#### ●災害情報の収集・伝達手段の多様化 1-1 再掲

#### 【くらし安全課】

《主な事業》

○情報連携強化事業

#### ●大規模災害に備えた自助・共助の取組の強化 1-1再掲

#### 【くらし安全課】

《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○地域防災力向上事業 ○町民への加入促進事業

○栄町地区連絡協議会活動支援の推進等

#### ●関係行政機関等との連携 1-1 再掲

#### 【くらし安全課】

《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○町民への加入促進事業 ○栄町地区連絡協議会活動支援の推進等

指標 (K P I)	現況値 (R 5 年度末)	目標値 (R 8 年度)
防災訓練参加者数 (再掲)	1, 0 0 0 人	2, 0 0 0 人

自主防災組織加入率（再掲）	57%	推進
SNSのフォロワー数（再掲）	11,160件	13,900件
ホームページのアクセス件数（再掲）	1,951千件	2,090千件

## 5. 経済活動を機能不全に陥らせない

### 関連するSDGs



### 5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による生産力の低下

#### 中小企業の強靱化

##### 【経済環境課・企画財政課】

・国や県、商工会等の関係団体、民間保険会社等と連携しながら、中小企業強靱化法に基づく事業継続力強化計画やBCPの普及啓発及び策定支援に取り組み、中小企業の防災力強化を促進する。

《主な事業》

○中小企業の経営基盤強化の支援等 ○企業誘致等の推進

#### 空港機能の強化

##### 【経済環境課・企画財政課】

・発災後、空港機能が早期復旧できるよう、関係機関の情報共有体制を保持する。

《主な事業》

○成田空港機能強化連携事業

#### 災害時のエネルギー供給のための体制整備

##### 【くらし安全課】

・災害時にエネルギー供給が途絶する事態に備え、ライフライン事業者等との応援協定を締結し、燃料供給対策を進める必要がある。

《主な事業》

○災害時予防事業

#### ●道路、公園等の防災対策 1-1 再掲

##### 【都市建設課】

<<主な事業>> ○道路改良事業 ○橋梁整備事業 ○通学路整備事業 ○公園等整備事業		
指標 (KPI)	現況値 (R5年度末)	目標値 (R8年度)
町道の整備延長 (再掲)	2, 103m	9, 650m

<b>5-2 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止</b>		
<b>●道路、公園等の防災対策 1-1 再掲</b> <b>【都市建設課】</b> <<主な事業>> ○道路改良事業 ○橋梁整備事業 ○通学路整備事業 ○道路バリアフリー化事業等 ○公園等整備事業 ○公園バリアフリー化事業等		
<b>●災害時のエネルギー供給のための体制整備 5-1 再掲</b> <b>【くらし安全課】</b> <<主な事業>> ○災害時予防事業		
指標 (KPI)	現況値 (R5年度末)	目標値 (R8年度)
町道の整備延長 (再掲)	2, 103m	9, 650m
地籍調査の対象面積に対する進捗率 (再掲)	24. 16%	25. 84%

<b>5-3 重要な産業施設の損壊、火災、爆発等</b>		
<b>●消防人材・資機材の強化 1-1 再掲</b> <b>【消防総務課】</b> <<主な事業>> ○消防職員装備品等整備事業 ○人材開発事業 ○消防団員の確保促進事業 ○消防団車両整備事業 ○消防団器具庫整備事業 ○消防車両等整備事 ○消防水利新設事業		
<b>●関係行政機関等との連携 1-1 再掲</b> <b>【くらし安全課】</b> <<主な事業>> ○防災訓練充実事業 ○町民への加入促進事業 ○栄町地区連絡協議会活動支援の推進等		

●建築物や宅地の耐震化の推進 1-1 再掲

【都市建設課】

《主な事業》

○耐震対策事業 ○宅地耐震化推進事業

●火災予防対策等の推進 1-2再掲

【消防総務課】

《主な事業》

○火災予防対策推進事業

●中小企業の強靱化 5-1 再掲

【経済環境課・企画財政課】

《主な事業》

○中小企業の経営基盤強化の支援等 ○企業誘致等の推進

指標 (K P I)	現況値 (R 5 年度末)	目標値 (R 8 年度)
防災訓練参加者数 (再掲)	1, 0 0 0 人	2, 0 0 0 人
消防団新規入団者 (再掲)	5 人	2 0 人

5-4 基幹的陸上交通ネットワークの機能停止

●関係行政機関等との連携 1-1 再掲

【くらし安全課】

《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○町民への加入促進事業 ○栄町地区連絡協議会活動支援の推進等

●建築物や宅地の耐震化の推進 1-1 再掲

【都市建設課】

《主な事業》

○耐震対策事業 ○宅地耐震化推進事業

●道路、公園等の防災対策 1-1 再掲

**【都市建設課】**

《主な事業》

○道路改良事業 ○橋梁整備事業 ○通学路整備事業 ○公園等整備事業

●災害時交通ネットワークの構築 3-1 再掲

**【くらし安全課】**

○地域・警察と連携した防犯活動事業 ○交通安全施設整備事業等

指標（KPI）	現況値（R5年度末）	目標値（R8年度）
町道の整備延長（再掲）	2,103m	9,650m
地籍調査の対象面積に対する進捗率（再掲）	24.16%	25.84%
公園の整備実施箇所数（再掲）	推進	推進

### 5-5 金融サービス・郵便等の機能停止による市民生活・商取引等への甚大な影響

●関係行政機関等との連携 1-1 再掲

**【くらし安全課】**

《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○町民への加入促進事業 ○栄町地区連絡協議会活動支援の推進等

●道路、公園等の防災対策 1-1 再掲

**【都市建設課】**

《主な事業》

○道路改良事業 ○橋梁整備事業 ○通学路整備事業 ○公園等整備事業

●災害時交通ネットワークの構築 3-1 再掲

**【くらし安全課】**

《主な事業》

○地域・警察と連携した防犯活動事業 ○交通安全施設整備事業等

●中小企業の強靱化 5-1 再掲

**【経済環境課・企画財政課】**

《主な事業》

○中小企業の経営基盤強化の支援等 ○企業誘致等の推進		
指標（KPI）	現況値（R5年度末）	目標値（R8年度）
防災訓練参加者数（再掲）	1,000人	2,000人
町道の整備延長（再掲）	2,103m	9,650m

<p><b>5-6 食料等の安定供給の停滞</b></p> <p><b>農地・農業水利施設等の管理</b></p> <p><b>【経済環境課】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安定した農業用水を維持するとともに、農地の持つ雨水貯留や土壌流出防止などの機能を保持するため、農業水利施設の機能診断等を通じ、計画的な整備、補修及び更新を推進する。</li> <li>・生産インフラである農業用ハウスの台風や豪雨などの災害対応強化に向けた支援を行う。</li> </ul> <p>《主な事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○土地改良施設等整備推進事業 ○農地多面的機能交付金事業 ○生産性向上設備導入支援事業</li> <li>○農業生産安定支援事業 ○地産地消の促進事業</li> </ul> <p><b>●地域防災力の向上 1-1 再掲</b></p> <p><b>【くらし安全課】</b></p> <p>《主な事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○防災訓練参充実事業 ○地域防災力向上事業 ○備蓄品整備事業</li> </ul> <p><b>●関係行政機関等との連携 1-1 再掲</b></p> <p><b>【くらし安全課】</b></p> <p>《主な事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○防災訓練充実事業 ○町民への加入促進事業 ○栄町地区連絡協議会活動支援の推進等</li> </ul> <p><b>●上水道施設の防災対策の推進 2-1 再掲</b></p> <p><b>【くらし安全課 消防総務課】</b></p> <p>《主な事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○避難体制整備事業 ○災害支援拠点整備 ○消防水利新設事業</li> </ul> <p><b>●食料等の備蓄及び物資の確保 2-1 再掲</b></p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<b>【くらし安全課 消防総務課】</b>		
《主な事業》		
○備蓄品等購入事業		
<b>指標（KPI）</b>	<b>現況値（R5年度末）</b>	<b>目標値（R8年度）</b>
防災訓練参加者数（再掲）	1,000人	2,000人
自主防災組織加入率（再掲）	57%	推進
災害時食料の備蓄率（再掲）	52.5%	100%

<b>5-7 異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響</b>		
●関係行政機関等との連携 1-1 再掲		
<b>【くらし安全課】</b>		
《主な事業》		
○防災訓練充実事業 ○町民への加入促進事業 ○栄町地区連絡協議会活動支援の推進等		
●農地・農業水利施設等の管理 5-6 再掲		
<b>【経済環境課】</b>		
《主な事業》		
○土地改良施設等整備推進事業 ○農地多面的機能交付金事業 ○生産性向上設備導入支援事業		
○農業生産安定支援事業 ○地産地消の促進事業		
<b>指標（KPI）</b>	<b>現況値（R5年度末）</b>	<b>目標値（R8年度）</b>
町道の整備延長（再掲）	2,103m	9,650m
地籍調査の対象面積に対する進捗率（再掲）	24.16%	25.84%
公園の整備実施箇所数（再掲）	推進	推進

**6. ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる**

<b>関連するSDGs</b>						
<b>3</b> すべての人に健康と福祉を	<b>6</b> 安全な水とトイレを世界中に	<b>7</b> エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<b>9</b> 産業と技術革新の基盤をつくろう	<b>11</b> 住み続けられるまちづくりを	<b>13</b> 気候変動に具体的な対策を	<b>17</b> パートナーシップで目標を達成しよう
						

6-1 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油、都市ガス、LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能停止		
<p>●関係行政機関等との連携 1-1 再掲</p> <p>【くらし安全課】</p> <p>《主な事業》</p> <p>○防災訓練充実事業 ○町民への加入促進事業 ○栄町地区連絡協議会活動支援の推進等</p> <p>●災害時のエネルギー供給のための体制整備 5-1 再掲</p> <p>【くらし安全課】</p> <p>《主な事業》</p> <p>○災害時予防事業</p>		
指標（KPI）	現況値（R5年度末）	目標値（R8年度）
防災訓練参加者数（再掲）	1,000人	2,000人

6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止		
<p>●関係行政機関等との連携 1-1 再掲</p> <p>【くらし安全課】</p> <p>《主な事業》</p> <p>○防災訓練充実事業 ○町民への加入促進事業 ○栄町地区連絡協議会活動支援の推進等</p> <p>●上水道施設の防災対策の推進 2-1 再掲</p> <p>【くらし安全課 消防総務課】</p> <p>《主な事業》</p> <p>○避難体制整備事業 ○災害支援拠点整備 ○消防水利新設事業</p>		
指標（KPI）	現況値（R5年度末）	目標値（R8年度）
防災訓練参加者数（再掲）	1,000人	2,000人

6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止
<p>下水道施設の防災対策の推進</p> <p>【下水道課】</p> <p>・災害発生時においても下水道機能を確保するため、下水道施設の長寿命化及び耐震化を計画的に推進する。</p>

・下水道業務継続計画（BCP）の見直しとともに、計画に基づく訓練実施など、災害対応力の向上を推進する。

《主な事業》

○ストックマネジメント計画推進事業 ○総合地震対策計画推進事業

#### 合併処理浄化槽設置の推進

##### 【経済環境課】

・地震災害に強いといわれる合併処理浄化槽への転換について、補助金制度を活用しながら推進する。

《主な事業》

○合併処理浄化槽設置整備事業

#### ●関係行政機関等との連携 1-1 再掲

##### 【くらし安全課】

《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○町民への加入促進事業 ○栄町地区連絡協議会活動支援の推進等

#### ●公共施設等の衛生管理 2-6 再掲

##### 【企画財政課 経済環境課、教育課 生涯学習課】

《主な事業》

○し尿等の適正処理の推進 ○役場庁舎の長寿命化事業 ○公共施設等大規模改修事業

○学校施設大規模改修事業 ○災害支援拠点整備事業 ○避難所環境整備事業

○ふれあいプラザ施設大規模改修事業

指標（KPI）	現況値（R5年度末）	目標値（R8年度）
防災訓練参加者数（再掲）	1,000人	2,000人
公共施設等の長寿命化事業数（再掲）	推進	推進
公共下水道施設改築更新事業の進捗率	32.5%	100%

#### 6-4 基幹的交通から地域交通網まで、交通インフラの長期間にわたる機能停止

#### ●関係行政機関等との連携 1-1 再掲

##### 【くらし安全課】

《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○町民への加入促進事業 ○栄町地区連絡協議会活動支援の推進等

●道路、公園等の防災対策 1-1 再掲

【都市建設課】

《主な事業》

○道路改良事業 ○橋梁整備事業 ○通学路整備事業 ○公園等整備事業

●食料等の備蓄及び物資の確保 2-1 再掲

【くらし安全課】

《主な事業》

○備蓄品等購入事業

●災害時交通ネットワークの構築 3-1 再掲

【くらし安全課】

○地域・警察と連携した防犯活動事業 ○交通安全施設整備事業等

指標 (KPI)	現況値 (R5年度末)	目標値 (R8年度)
防災訓練参加者数 (再掲)	1,000人	2,000人
町道の整備延長 (再掲)	2,103m	9,650m
災害時食料の備蓄率 (再掲)	52.5%	100%

6-5 防災インフラの長期間にわたる機能不全

電源途絶に対する予備電源の確保

【くらし安全課 企画財政課、下水道課、教育課、生涯学習課、消防総務課、都市建設課】

・非常用発電機の整備を促進するとともに、発電設備等供給に係る協定に基づく連携体制の充実を図る必要がある。

《主な事業》

○役場庁舎の長寿命化事業 ○公共施設等大規模改修事業 ○災害支援拠点整備事業

○避難所環境整備事業 ○給食センター建替事業 ○ふれあいプラザ施設大規模改修事業

○総合地震対策計画推進事業等 ○ストックマネジメント計画推進事業

**防災関係機関の情報通信手段の多様化等**

【くらし安全課 企画財政課、下水道課、教育課、生涯学習課、消防総務課、都市建設課】

・防災関係機関の拠点となる施設において、情報通信手段の多様化や非常用電源の確保等を進める必要がある。

《主な事業》

- 役場庁舎の長寿命化事業 ○公共施設等大規模改修事業 ○学校施設大規模改修事業
- 災害支援拠点整備事業 ○避難所環境整備事業 ○給食センター建替事業
- ふれあいプラザ施設大規模改修事業 ○総合地震対策計画推進事業等
- ストックマネジメント計画推進事業

**●関係行政機関等との連携 1-1 再掲**

【くらし安全課】

《主な事業》

- 防災訓練充実事業 ○町民への加入促進事業 ○栄町地区連絡協議会活動支援の推進等

**●激甚化する自然災害に備えた土砂災害対策 1-4 再掲**

【くらし安全課 都市建設課】

《主な事業》

- 土砂災害対策事業 ○住宅地開発誘導事業

**●災害時のエネルギー供給のための体制整備 5-1 再掲**

【くらし安全課】

《主な事業》

- 災害時予防事業

指標 (KPI)	現況値 (R5年度末)	目標値 (R8年度)
防災訓練参加者数 (再掲)	1,000人	2,000人

**7. 制御不能な二次災害を発生させない**

**関連するSDGs**



## 7-1 市街地での大規模火災の発生による二次災害の発生

### ●地域防災力の向上 1-1 再掲

#### 【くらし安全課】

《主な事業》

○防災訓練参充実事業 ○地域防災力向上事業 ○備蓄品整備事業

### ●消防人材・資機材の強化 1-1 再掲

#### 【消防総務課】

《主な事業》

○消防職員装備品等整備事業 ○人材開発事業 ○消防団員の確保促進事業

○消防団車両整備事業 ○消防団器具庫整備事業 ○消防車両等整備事 ○消防水利新設事業

### ●道路、公園等の防災対策 1-1 再掲

#### 【都市建設課】

《主な事業》

○道路改良事業 ○橋梁整備事業 ○通学路整備事業 ○公園等整備事業

### ●大規模災害に備えた自助・共助の取組の強化 1-1再掲

#### 【くらし安全課】

《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○地域防災力向上事業 ○町民への加入促進事業

○栄町地区連絡協議会活動支援の推進等

### ●公共施設等の老朽化対策及び防災拠点の強化 1-1 再掲

#### 【くらし安全課 企画財政課、下水道課、教育課、生涯学習課、消防総務課、建設課】

○役場庁舎の長寿命化事業 ○公共施設等大規模改修事業 ○学校施設大規模改修事業

○災害支援拠点整備事業 ○避難所環境整備事業 ○給食センター建替事業

○ふれあいプラザ施設大規模改修事業 ○総合地震対策計画推進事業等

○ストックマネジメント計画推進事業

●火災予防対策等の推進 1-2再掲

【消防総務課】

《主な事業》

○火災予防対策推進事業

指標 (K P I)	現況値 (R 5 年度末)	目標値 (R 8 年度)
住宅火災警報器の設置率 (再掲)	70.0%	85.0%
防災訓練参加者数 (再掲)	1,000人	2,000人
自主防災組織加入率 (再掲)	57%	推進
消防団新規入団者 (再掲)	5人	20人
町道の整備延長 (再掲)	2,103m	9,650m
地籍調査の対象面積に対する進捗率 (再掲)	24.16%	25.84%
公園の整備実施箇所数 (再掲)	推進	推進
公共施設等の長寿命化の推進事業数 (再掲)	10箇所	27箇所
公共下水道施設改築更新事業の進捗率 (再掲)	32.5%	100%

7-2 沿線・沿道の建物倒壊、道路の陥没等による交通麻痺による二次災害の発生

災害時応援協定を締結する民間団体等との連携強化

【くらし安全課】

・災害時応援協定を締結する民間団体等と連絡窓口の確認を定期的に行うとともに、必要に応じて協定の内容について見直しを行うなど、連携体制の強化を推進する。

《主な事業》

○災害時予防事業

●建築物や宅地の耐震化の推進 1-1 再掲

【都市建設課】

《主な事業》

○耐震対策事業 ○宅地耐震化推進事業

●道路、公園等の防災対策 1-1 再掲

【都市建設課】

○道路改良事業 ○橋梁整備事業 ○通学路整備事業 ○公園等整備事業

●消防人材・資機材の強化 1-1 再掲

【消防総務課】

《主な事業》

- 消防職員装備品等整備事業 ○人材開発事業 ○消防団員の確保促進事業
- 消防団車両整備事業 ○消防団器具庫整備事業 ○消防車両等整備事 ○消防水利新設事業

●消防救急無線のデジタル化 2-3再掲

【消防総務課】

《主な事業》

- 通信指令事業

●消防関係施設の耐震化・老朽化対策の推進 2-3 再掲

【消防総務課】

《主な事業》

- 公共施設等大規模改修事業（消防庁舎） ○消防団器具庫等整備事業

●緊急消防援助隊の車両整備等 2-3再掲

【消防総務課】

《主な事業》

- 消防車両等整備事業 ○緊急援助隊関連事業

●災害時交通ネットワークの構築 3-1 再掲

【くらし安全課】

《主な事業》

- 地域・警察と連携した防犯活動事業 ○交通安全施設整備事業等

指標（KPI）	現況値（R5年度末）	目標値（R8年度）
町道の整備延長（再掲）	2, 103m	9, 650m
公園の整備実施箇所数（再掲）	推進	推進

7-3 防災インフラ等の損壊・機能不全による二次災害の発生

●道路、公園等の防災対策 1-1 再掲

**【都市建設課】**

《主な事業》

○道路改良事業 ○橋梁整備事業 ○通学路整備事業 ○公園等整備事業

●関係行政機関等との連携 1-1 再掲

**【くらし安全課】**

《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○町民への加入促進事業 ○栄町地区連絡協議会活動支援の推進等

●河川の整備 1-3 再掲

**【都市建設課】**

《主な事業》

○長門川護岸整備の推進 ○橋梁整備事業

●電源途絶に対する予備電源の確保 6-5 再掲

**【くらし安全課 企画財政課、下水道課、教育課、生涯学習課、消防総務課、都市建設課】**

《主な事業》

○役場庁舎の長寿命化事業 ○公共施設等大規模改修事業 ○災害支援拠点整備事業  
 ○避難所環境整備事業 ○給食センター建替事業 ○ふれあいプラザ施設大規模改修事業  
 ○総合地震対策計画推進事業等 ○ストックマネジメント計画推進事業

指標 (KPI)	現況値 (R5年度末)	目標値 (R8年度)
防災訓練参加者数 (再掲)	1,000人	2,000人
町道の整備延長 (再掲)	2,103m	9,650m
公園の整備実施箇所数 (再掲)	推進	推進
公共施設等の長寿命化事業数 (再掲)	10箇所	27箇所

7-4 有害物質の大規模拡散・流出及び風評被害等の二次災害の発生

有害物質の拡散・流出防止対策の推進

**【経済環境課】**

・有害物質等の公共用水域への流出若しくは地下への浸透又は大気中への放出の防止を図るため、有害物質を取り扱う施設については、法令に則った設置者の適正な維持管理の徹底を図る。

《主な事業》

○大気汚染等の情報提供の推進

●中小企業の強靱化 5-1 再掲

【経済環境課】

《主な事業》

○中小企業の経営基盤強化の支援等 ○企業誘致等の推進

7-5 農地の荒廃等による被害の拡大

●農地・農業水利施設等の管理 5-6 再掲

【経済環境課】

指標 (KPI)	現況値 (R5年度末)	目標値 (R8年度)
新たな基盤整備事業採択数	1件	3件

8. 地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

関連するSDGs



8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

災害廃棄物処理計画の策定

【経済環境課】

・災害廃棄物の処理を適正かつ円滑・迅速に行うための平時の備え及び発災直後からの必要事項をまとめた災害廃棄物処理計画を策定し、継続的に見直し、処理の実効性向上を推進する。

《主な事業》

○廃棄物収集・運搬事業

●地域防災力の向上 1-1 再掲

【くらし安全課】

《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○地域防災力向上事業 ○備蓄品整備事業

●道路、公園等の防災対策 1-1 再掲

【都市建設課】

○道路改良事業 ○橋梁整備事業 ○通学路整備事業 ○公園等整備事業

●関係行政機関等との連携 1-1 再掲

【くらし安全課】

《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○町民への加入促進事業 ○栄町地区連絡協議会活動支援の推進等

指標 (K P I)	現況値 (R 5 年度末)	目標値 (R 8 年度)
防災訓練参加者数 (再掲)	1, 0 0 0 人	2, 0 0 0 人

8-2 道路橋梁等の復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態

復興を支える人材の確保

【くらし安全課、企画財政課】

・災害からの復興に様々な方法で関わってもらえる人材を確保するため、平時から本町の魅力を発信し、本町のファンづくりを推進する。

《主な事業》

○町民への加入促進 ○情報発信の充実

●関係行政機関等との連携 1-1 再掲

【くらし安全課】

《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○町民への加入促進事業 ○栄町地区連絡協議会活動支援の推進等

●大規模災害に備えた自助・共助の取組の強化 1-1再掲

【くらし安全課】

《主な事業》

○防災訓練参充実事業 ○地域防災力向上事業 ○町民への加入促進事業

○栄町地区連絡協議会活動支援の推進等

●道路、公園等の防災対策 1-1 再掲

【都市建設課】

○道路改良事業 ○橋梁整備事業 ○通学路整備事業 ○公園等整備事業

●河川の整備 1-3 再掲

【都市建設課】

《主な事業》

○長門川護岸整備の推進 ○橋梁整備事業

指標 (KPI)	現況値 (R5年度末)	目標値 (R8年度)
町道の整備延長 (再掲)	2, 103m	9, 650m
自主防災組織加入率 (再掲)	57%	推進

8-3 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態

●地域防災力の向上 1-1 再掲

【くらし安全課】

《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○地域防災力向上事業 ○備蓄品整備事業

●道路、公園等の防災対策 1-1 再掲

【都市建設課】

○道路改良事業 ○橋梁整備事業 ○通学路整備事業 ○公園等整備事業

●関係行政機関等との連携 1-1 再掲

【くらし安全課】

《主な事業》

○防災訓練参充実事業 ○町民への加入促進事業 ○栄町地区連絡協議会活動支援の推進等

●河川の整備

【都市建設課】

《主な事業》

○長門川護岸整備の推進 ○橋梁整備事業

指標 (KPI)	現況値 (R5年度末)	目標値 (R8年度)
防災訓練参加者数 (再掲)	1,000人	2,000人
自主防災組織加入率 (再掲)	57%	推進
町道の整備延長 (再掲)	2,103m	9,650m

#### 8-4 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失

##### 文化財に係る各種防災対策の支援

###### 【生涯学習課】

・文化財の保存管理状況の把握に努めるとともに、市町村及び文化財所有者等に対して、大規模自然災害への予防措置等の指導・助言を行う必要がある。

《主な事業》

○文化財等保全・活用事業

##### 生活再建支援

###### 【くらし安全課】

・被災者再建支援制度の充実を図るとともに、生活再建関連施策に関する情報提供や生活の復興に向けた相談体制を整備する必要がある。

《主な事業》

○災害時復興事業

##### 地域福祉の主体となる団体の活性化

###### 【くらし安全課、福祉・子ども課】

・地域住民の支え合い、助け合いを促進するため、社会福祉協議会等の地域福祉の主体となる団体の活性化を推進する。

《主な事業》

○町民への加入促進 ○社会福祉協議会運営補助事業 ○民生・児童委員活動支援事業

##### ●地域防災力の向上 1-1 再掲

###### 【くらし安全課】

《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○地域防災力向上事業 ○備蓄品整備事業

●関係行政機関等との連携 1-1 再掲

【くらし安全課】

《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○町民への加入促進事業 ○栄町地区連絡協議会活動支援の推進等

●大規模災害に備えた自助・共助の取組の強化 1-1再掲

【くらし安全課】

《主な事業》

○防災訓練充実事業 ○地域防災力向上事業 ○町民への加入促進事業

○栄町地区連絡協議会活動支援の推進等

指標 (KPI)	現況値 (R5年度末)	目標値 (R8年度)
防災訓練参加者数 (再掲)	1,000人	2,000人
自主防災組織加入率 (再掲)	57%	推進
町道の整備延長 (再掲)	2,103m	9,650m
地籍調査の対象面積に対する進捗率(再掲)	24.16%	25.84%

8-5 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復旧・復興が大幅に遅れる事態

応急仮設住宅の提供に係る協力体制の整備の推進

【くらし安全課】

・災害時における応急仮設住宅の建設及び民間賃貸住宅の提供について協力体制の整備を推進する。

《主な事業》

○災害時復興事業

地籍調査の促進

【都市建設課】

・迅速な復旧・復興を図るため、地籍調査を促進し、土地境界等を明確にする。

《主な事業》

○地籍調査事業

●中小企業の強靱化 5-1 再掲

【経済環境課・企画財政課】

《主な事業》

○中小企業の経営基盤強化の支援等 ○企業誘致等の推進

指標 (KPI)	現況値 (R5年度末)	目標値 (R8年度)
地籍調査の対象面積に対する進捗率(再掲)	24.16%	25.84%

8-6 風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による経済等への甚大な影響

インフラの防災対策

【くらし安全課】

道路の防災、震災対策や洪水・土砂災害・津波・高潮対策等を着実に推進する必要がある。

《主な事業》

○災害時復興事業

●中小企業の強靱化 5-1 再掲

【経済環境課・企画財政課】

《主な事業》

○中小企業の経営基盤強化の支援等 ○企業誘致等の推進